

「人材確保ノウハウ集中支援事業」の請負先公募について

令和7年4月24日

独立行政法人中小企業基盤整備機構
人材支援部長 樋口 光生

標記の件について、下記の通り公告する。

記

1. 目的

少子高齢化による生産労働人口の減少と採用手法の多様化により、人材確保には資金投下・人事ノウハウの必要性が増している。加えて、人材確保の需要が増す一方、人手不足により事業成長ができない企業がではじめている。特に中小企業においては、人事領域の専門家がいなかったり、採用に潤沢な資金を掛けられず、有効な採用戦略の立案実行ができておらず、人手不足が顕著である。

今般、令和6年度補正予算事業として、100億宣言企業及び100億企業を目指す（成長意欲のある）中小企業を対象に、人材確保の教育及びコンサルティングでの伴走を通じた支援を実施し、経営の魅力が伝わる採用力をつけ事業成長を牽引、飛躍的な成長を支える経営基盤の強化を支援する。

2. 業務内容

- (1) 成長意欲がある中小企業の集客・選定
- (2) 採用定着ノウハウ等に係る講座（教育）
- (3) 採用定着コンサルティングの実施
- (4) 採用定着コンサルティング後の調査
- (5) 上記にかかる事務局運営業務

3. 契約期間

契約締結日～令和9年3月31日まで

4. 競争参加資格

- (1) 中小機構の契約事務取扱要領第2条及び第3条の規定に該当する者でないこと
(<https://www.smrj.go.jp/procurement/bid/contract/>)
- (2) 中小機構反社会的勢力対応規程（規程22第37号）第2条に規定する反社会的勢力に該当しないこと

(<https://www.smrj.go.jp/org/policy/index.html>)

- (3) 令和7, 8, 9年度全省庁統一資格において、「役務の提供等(①広告・宣伝)」「役務の提供等(③調査・研究)」「役務の提供等(⑯その他)」のいずれかに登録された者で、等級は問わない。
- (4) 職業紹介事業の許認可を得ていること。
- (5) 当該業務に必要な経営基盤を有し、かつ、資金等について十分な管理能力を有していること
- (6) 過去3年のうちに、官公庁等の公的機関、独立行政法人等の人材確保に関する支援業務またはそれに類似する業務の経験を有すること
- (7) 現在、中小機構の専門家として業務委託契約を締結している者または専門家が役員等に所属する法人に該当する者ではないこと
- (8) 過去3年以内に情報管理の不備を理由に中小機構との契約を解除されている者ではないこと
- (9) 当機構または経済産業省発注契約に係る指名停止処分を受けている者でないこと
(<https://www.smrj.go.jp/procurement/bid/>)
- (10) 令和7年5月14日(水曜)に開催予定の入札説明会に参加していること

5. 選考スケジュール

- (1) 令和7年4月24日(木曜) 入札公告
- (2) 令和7年5月14日(水曜) 入札説明会
- (3) 令和7年5月19日(月曜) 質問書提出期限(12:00)
- (4) 令和7年5月23日(金曜) 質問書回答
- (5) 令和7年6月3日(火曜) 企画提案書の提出希望または辞退の申込み期限
- (6) 令和7年6月6日(金曜) 企画提案書及び入札書等提出期限
- (7) 令和7年6月12日(木曜) 企画評価委員会(プレゼンテーション)、審査
- (8) 令和7年6月16日(月曜) 開札
- (9) 令和7年6月30日(月曜) 請負契約締結・業務開始

6. 入札説明会の開催日時等

- (1) 開催日時：令和7年5月14日(水曜) 14時開始
- (2) 開催場所：独立行政法人中小企業基盤整備機構 9階9G会議室
 - ※ 参加人数の確認のため、入札説明会参加希望の場合は、下記「8. 問合せ先」の担当者までにEメールにて、①社名、②参加人数、③出席者氏名・所属部署名・役職名を明記の上、令和7年5月13日(火曜) 17時までには必ず連絡すること。
 - ※ 参加者多数の場合は、参加人数の制限を行う可能性がある。

7. 留意事項

- (1) 採用の可否にかかわらず、本企画書の作成に係る費用は支払いできない。
- (2) 一度提出された書類の変更及び取り消しはできない。
- (3) 提出された書類は返却しない。
- (4) 提出された書類や取得した情報等は本業務の採択に関する審査以外には使用しない。
- (5) 企画評価委員会では、1社あたり15分のプレゼンテーション、10分の質疑応答を行う。ただし、参加者が多数の場合は、この時間を変更することがある。
- (6) 選考については、結果のみ通知し選考内容については公表しない。
- (7) 入札説明会の参加者であって本選考への参加を辞退する場合、辞退の旨を下記「8. 問合せ先」のメールアドレスに連絡すること。また、後日、入札辞退届を提出すること。

8. 問い合わせ先

独立行政法人中小企業基盤整備機構

人材支援部 人材支援企画課（担当：石川・大波）

〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1 虎ノ門37森ビル3階

電話：03-5470-1560 FAX：03-5470-1561

メールアドレス：jinzai-kikaku@smrj.go.jp